

# 法人名 財団法人山梨みどり奨学会

## 【法人の概要】

代表者名	横内正明	所管部(局)課	教育庁高校教育課	
所在地	甲府市丸の内一丁目6番1号	電話番号	055-223-1769	
ホームページURL	<a href="http://www.eps1.comlink.ne.jp/~z-midori/">http://www.eps1.comlink.ne.jp/~z-midori/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:z-midori@eps1.comlink.ne.jp">z-midori@eps1.comlink.ne.jp</a>	
資本金(基本財産)	321,765 千円	設立年月日	昭和44年5月1日	
主 な 出 資 者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	山梨県	16,000 千円	5.0 %
	2	(社)山梨県指定自動車教習所協会	29,000 千円	9.0 %
	3	(財)関東陸運振興財団	23,500 千円	7.3 %
	4	山梨交通グループ(7社)	16,740 千円	5.2 %
	5	山梨県トラック協会	11,060 千円	3.4 %
	6	鈴木秀次	7,000 千円	2.2 %
	7	山梨県タクシー協会	6,450 千円	2.0 %
	8	山梨中央銀行交通安全協力会	5,100 千円	1.6 %
	9	石和交通安全協力会婦人部	4,792 千円	1.5 %
	10	山梨県自動車販売店協会	4,200 千円	1.3 %
その他	1,925件 団体(者)	197,923 千円	61.5 %	
設 立 目 的 概 況 等	交通事故により、父若しくは母又はこれに代わる親族で主たる家計支持者を失った、県内の保育所又は学校に在籍する幼児・児童又は生徒に奨学金等を給付するとともに、向学心に富み有能な資質をもつ生徒であつて、経済的理由により修学困難なものに対し学資の貸与を行う。			

## 【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H16年度	H17年度	H18年度
事業1	交通事故により、父若しくは母又はこれに代わる親族で主たる家計支持者を失った、県内の保育所又は学校に在籍する幼児・児童又は生徒に奨学金等を給付する。	3,887	3,500	3,021
事業2	向学心に富み有能な資質をもつ高校生等であつて、経済的理由により修学困難なものに対し学資の貸与を行う。	—	52,326	112,071
事業3				

## 【組織】

年度	平成17年度					平成18年度					平成19年度					
	職 員	プロ パー 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	0				0				0						
	理事(非常勤)	13		3		10		3		10		3		10		
	監事(常勤)	0				0				0						
	監事(非常勤)	3		1		2		1		2		1		2		
	評議員	8		4		4		4		4		4		4		
	計	24	0	8	0	16	24	0	8	0	16	24	0	8	0	16
職員	管理職	2		2		2		2		2		2		2		
	一般職員	1	1			1	1			1	1			1	1	
	臨時職員	1	1			1	1			1	1			1	1	
	非常勤職員	1	1			1	1			1	1			1	1	
	計	5	3	2	0	0	5	3	2	0	0	5	3	2	0	0
プロパー職員の年 齢構成 (H20. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収					
	男性			1				1	役員	46	(千円)					
	女性							0	常勤							
	合計	0	0	1	0	0	0	1	職員			(千円)	4,375			

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
収支状況	基本財産運用収入	4,606	6,006	7,360	1,354
	会費収入				0
	寄付金収入	9,282	6,994	8,787	1,793
	受託事業収入				0
	自主事業収入				0
	補助金収入	10,071	88,907	175,325	86,418
	その他の収入			27,837	27,837
	当期収入計①	23,959	101,907	219,309	117,402
	前期繰越収支差額				0
	収入計②	23,959	101,907	219,309	117,402
	人件費	7,229	6,165	8,033	1,868
その他の支出	16,730	95,742	209,822	114,080	
当期支出計③	23,959	101,907	217,855	115,948	
当期収支差額①-③	0	0	1,454	1,454	
次期繰越収支差額②-③	0	0	1,454	1,454	

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
財務状況	流動資産	1,577	5,345	31,937	26,592
	固定資産	305,984	392,366	539,761	147,395
	資産計	307,561	397,711	571,698	173,987
	流動負債	1,577	5,345	3,524	△ 1,821
	うち短期借入金				0
	固定負債				0
	うち長期借入金				0
	負債計	1,577	5,345	3,524	△ 1,821
	正味財産	305,984	392,366	568,174	175,808
	うち基本財産等	305,984	312,978	321,765	8,787
	うち基本財産以外の正味財産	0	79,388	246,409	167,021
うち当期正味財産増減額	0	79,388	167,021	87,633	
その他積立金等	0		79,388	79,388	

(単位:千円)

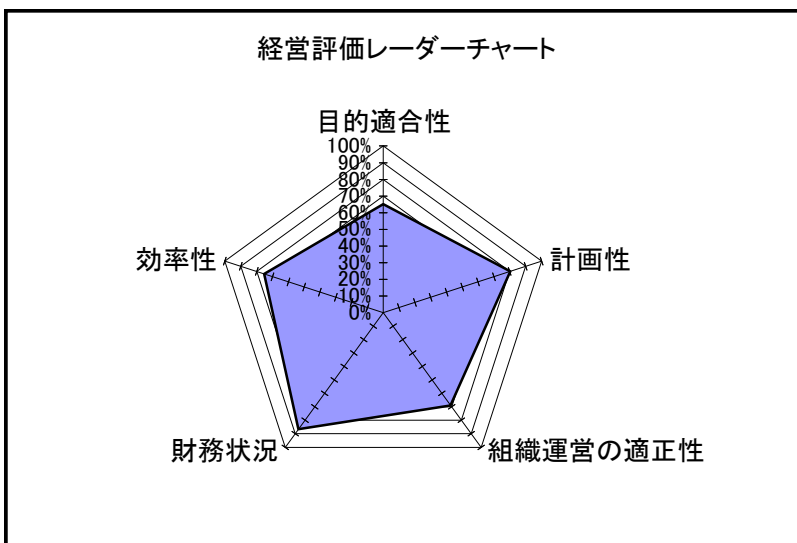
項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金	7,229	6,165	8,033	1,868
	人件費以外の補助金	591	2,905	2,329	△ 576
	運営費補助金	7,820	9,070	10,362	1,292
	事業費補助金	2,251	79,837	164,963	85,126
	補助金計	10,071	88,907	175,325	86,418
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金計	0	0	0	0
	県支出金計	10,071	88,907	175,325	86,418
	県の財政的関与の割合(%)	42.0	87.2	79.9	△ 7
	県貸付金残高				0
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金(運営費)	交通被災遺児奨学金給付事業及び高等学校育英奨学金貸与事業を円滑に実施するための補助。
補助金(事業費)	交通被災遺児に対する経済的・精神的支援に補助し、就学の奨励及び健全な育成に寄与する。また、高校生に対する育英奨学金の貸付原資に補助し、修学困難な者の教育機会を確保し、有用な人材を育成することを目的とする。
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	13	65.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	16	80.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	11	68.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	38	86.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	7	28	21	75.0%
合計		32	128	99	77.3%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	顧客満足度調査については事業の性格上これまで行っていなかった。また、目標達成度については、(修学継続者数÷各年度奨学金貸与者数×100: H17年度189÷194×100=97.42%, H18年度404÷416×100=97.12%)としたものであり、ほぼ100%に近く十分な成果があった。
計画性	平成20年度から本格化する返還金回収業務のための中期的業務計画を策定中である。また、資産運用方針を策定し、計画的な事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	比較的小規模の法人であるため、役員については全員非常勤としており、職員数が少なく管理職員数比率は高くなってしまふ。しかし、最低限の人員で厳正効率的な運営ができる組織としている。
財務状況	育英奨学金事業については、将来の貸付資金を国庫から10~15年間集中交付を受けることになっているため、補助金収入依存率が高くなっている。交通遺児奨学金給付事業については、基金の効率運用により自己資金の確保に努め、県からの財政支援解消を数年内には図って行くこととしている。
効率性	平成16年度から育英奨学金事業が統合したが、同年度は新事業準備期間であった。平成17年度から段階的に貸付業務が開始となったことに伴い、管理費が増加したものであるが、各経費費目の節約に努めている。
総合的評価	目的適合性と組織運営の適正性の評価がやや低い結果となってしまっているが、中長期経営計画等を検討し業務の改善・強化を図りたい。



対応策	平成17年度から実際の業務が開始となった育英奨学金事業においては、平成20年度から返還金回収業務が本格化するため事務量の増大が見込まれるので、中長期経営計画及び事業運営合理化計画等に基づき、業務の一層の改善・合理化を図りたい。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	事業の意義、効果、目的達成度は高く、財団の設立目的に沿った業務が行われている。
計画性	返還業務に対応した中期的業務計画を策定中であり、また、資金運用管理方針を策定し、短期及び中期に及ぶ視点で、経営計画の一部に代えているなど、業務に計画性を持って進めている。
組織運営の適正性	最低限の組織体制として内部管理体制を運営しており、適正な組織運営が行われている。
財務状況	育英奨学事業の特殊性から補助金に依存しているように評価されてしまうが、法人本体の運営状況は、財政支援の解消を実現させて、これを定着化させる途上にあり、安定した経営状況が見込まれている。
効率性	人件費抑制や管理費等の削減を継続しており、効率性が高い。
総合的評価	示された評価指標によって低く評定せざるおえない事項もあったが、適合性や財務状況及び効率性など高く評価できる。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> <b>A</b> (75%~)         </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> <b>B</b> (60%~75%)         </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> <b>C</b> (50%~60%)         </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> <b>D</b> (~50%)         </div> </div>
※ランク下の%は得点率による概ねの目安があるが、総合的に評価するたため、得点率とも一致しない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通事故の被災遺児への奨学金等給付事業及び日本育英会から引き継いだ高校生奨学金貸与事業を行う法人であり、基金の運用益や寄付金により事業執行を行っており、全体的に見ても概ね健全な経営状況にあるといえる。</li> <li>・奨学金給付・貸与事業の性格上、顧客ニーズの把握や目標達成度で低い評価となっているが、今後は、顧客ニーズの分析・検証を確実に実施し、法人運営に反映させる手法を確立する必要がある。</li> <li>・また、平成17年度から日本育英会県支部事業を引継ぎ、高校生の奨学金事業を開始し、年々事業が拡大していることから管理経費の増嵩が見られる。今後、返還金回収業務など業務量の増加が想定されるため、適正な組織体制の構築や徹底したコスト縮減策の検討など、さらなる効率化・合理化に努めるべきである。</li> </ul>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

交通被災遺児奨学金給付事業関係については、資金運用管理規程等の適切な運用により、恒常的に県補助金を受けることのない状況を実現させる。

また、育英奨学金事業においては、平成20年度から返還金回収業務が本格化するため事務量の増大が見込まれるので、事業運営合理化計画等に基づき、業務の一層の改善・合理化を図り、育英奨学金運営費補助金の効率的執行に努める。